

# 深川市公共施設等総合管理計画の概要

平成 28 年 11 月 企画財政課財政係

## ◎ 背景・目的 (計画書 P.1 掲載)

深川市では、これまで公共施設の建設や、道路・橋りょう・上下水道などのインフラ施設整備を進めてきましたが、老朽化が進み、計画的な更新・改修が必要となっています。

さらに、今後の人口減少や少子高齢化等による人口構造の変化により、公共施設・インフラ施設（以下「公共施設等」という。）の利用需要が大きく変化していくことが予想されます。

このことから、本市の公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、長寿命化・更新・統廃合・施設除却などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適な配置を行う取り組みを検討し、限られた財源の中で、公共施設等の維持・更新など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定します。

## ◎ 計画期間 (計画書 P.2 掲載)

平成 28 年度から平成 37 年度まで（10 年間）

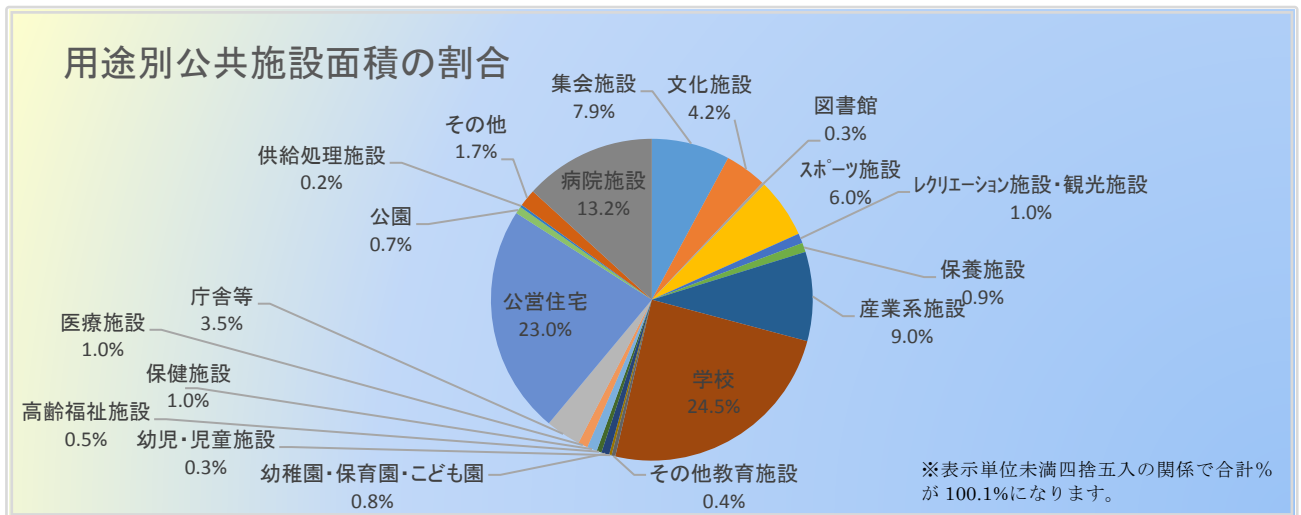
## ◎ 対象施設 (計画書 P.2 掲載)

本計画の対象は、本市が保有するすべての公共施設（建築物）及びインフラ施設（道路・橋りょう・上下水道（上水道・下水道は管渠及び関連施設等含む）、ブロードバンド）とし、水道、病院などの企業会計の公共施設も含まれます。

## ◎ 現状と課題 (計画書 P.3 掲載)

### ○ 公共施設等

本市が保有する公共施設の総延床面積は 220,874 m<sup>2</sup>で、市民一人当たり延床面積は 10.1 m<sup>2</sup>、全国平均 3.22 m<sup>2</sup>との比較では 3.1 倍になっています。



### ○ 人口推移

本市の国勢調査における人口は、昭和 45 年（1970 年）の 38,373 人をピークに減少し、平成 27 年（2015 年）には、42.8%減の 21,934 人となり、平成 27 年度に策定した「深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、平成 52 年（2040 年）にはピーク時から 65.8%減の 13,122 人と推計されています。

### ○ 財政状況

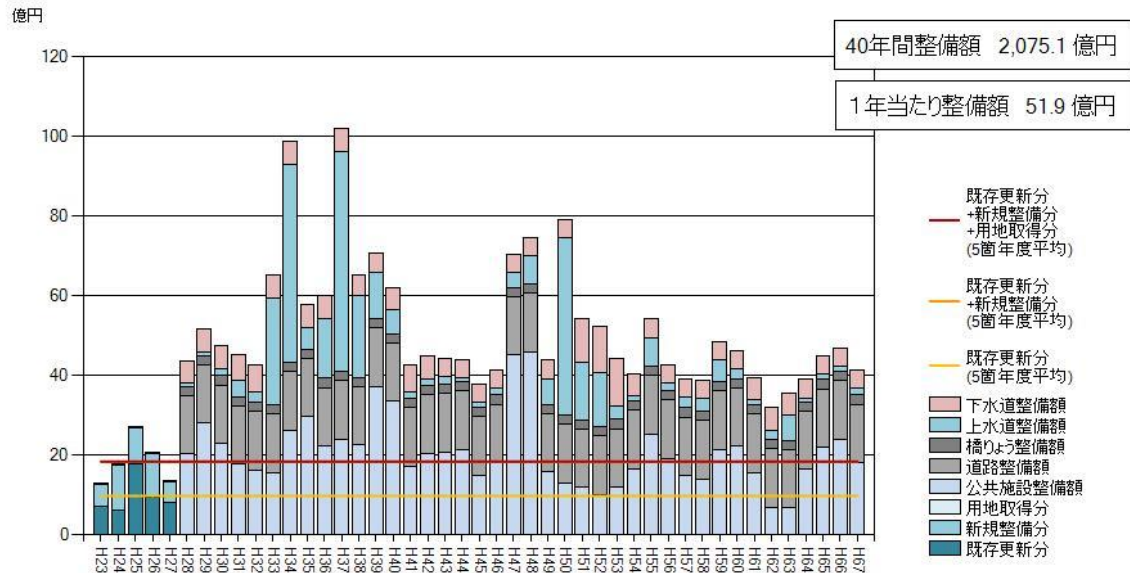
歳入では、生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減少が予想され、法人市民税についても、大きな経済成長を見込むことが難しい現状においては、税収増は望めず、大幅な増額は見込めない状況にあります。

歳出では、少子高齢化の進展に伴い、医療・介護などの扶助費の増加傾向が継続していくものと考えられます。

このことから、限られた財源の中で、収支の均衡を保つため、より計画的で効率的な財政運営が必要となります。

### ○将来負担コスト

今後 40 年間、現有の公共施設等を保有し続けた場合の更新に必要なコストを試算したところ、40 年間で 2,075.1 億円、年平均 51.9 億円となり、これまでにかけた投資的経費の年平均 18.5 億円と比較して約 2.8 倍になります。



### ◎基本方針

(計画書 P.10 掲載)

#### 《長寿命化の推進》

適切な施設維持管理と、定期的な点検・計画的な修繕により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコスト<sup>1</sup>の縮減に努めることを基本方針とします。

#### 《総量資産の適正化》

老朽化により施設等の維持管理が困難かつ活用が見込まれない場合には、統廃合及び除却などによる最適な配置を検討していきます。

### ◎数値目標

(計画書 P.10 掲載)

平成 31 年度までに公共施設の総延床面積を 5 %削減するとともに、計画最終年度(平成 37 年度)には、人口減少や人口構造の変化を見据え、総延床面積をさらに削減することを目指します。

### ◎推進の考え方

(計画書 P.13 掲載)

- (1) PDCA<sup>2</sup>サイクルを意識し、適宜見直しを行います。
- (2) 既に策定されている長寿命化計画等を推進します。
- (3) 議会や市民に対し随時情報提供を行い、市全体の認識の共有化に努めます。
- (4) 公共施設情報については、企画財政課財政係が一元的に管理し、関係部局との共有化を図ります。

<sup>1</sup> ライフサイクルコスト 建築物の竣工から取り壊しまでの生涯コスト。企画、設計、竣工運用を経て修繕、耐用年数経過後解体処分までの建物の生涯費用(略称:LCC)

<sup>2</sup> PDCA Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法